

■商工労働部長（資料3）

- ・ 人口ビジョンの目標達成に向けて行ってきた施策に対して、何が足りていないかを的確にピックアップして検証・分析していくことが必要不可欠。
- ・ データに基づく重みづけが大切。施策に対する県民実感により着目して集中的に取り組んでいくことが重要。
- ・ 結婚・出産・子育てを願っている方々には、経験しないとわからない様々な不安が意思決定の大きな阻害要因になっている。

また、客観的なデータと主観的な実感に大きな差があり、地域特有の課題が見られる。

例えば富山県では、教育や子育て費用が高いと感じている人の割合が全国的に見て非常に高い。首都圏のような受験競争はあまりなく、可処分所得が高いにもかかわらず、主観的な実感が大きな阻害要因となっている。

同様に、家が狭いという回答が全国平均より高いが、持ち家比率及び住居あたりの延床面積の比率が高い本県でこのような結果となっていることは注目すべき点。

- ・ こうした実感にあわせて、施策に大胆な重みづけをしてアプローチしていかなければ、不完全な情報で意思決定することになる夫婦の気持ちは変わらないと思う。
- ・ 県の調査において、「国や自治体の少子化対策の拡充により、もう一人こどもが欲しいという気持ちになるか」という質問に対し、70%以上が肯定的に回答している。また、「行政が結婚・妊娠・出産から子育てまでの支援として拡充すべき項目」を質問したところ、では、教育費、保育費に関する項目が70%を超えている。
- ・ 若者や女性の県外流失対策など、センセーショナルでわかりやすい議論が報道等でも先行しがちだが、県民実感に基づく施策の重みづけをしっかりと行っていく必要がある。
- ・ 富山に住む子育て世代の方々の願いをかなえるために我々ができることはなにか、虚心坦懐に検証・分析するにあたり、他県や全国との比較をもっと取り入れるべき。他県の先進的な施策を大胆に吸収してアップデートする仕組みを整備していく必要がある。
- ・ 少子化対策には県と市町村でそれぞれ役割があり、県は広域的な支援策を展開することが期待されている。国が作成したフォーマットを活用するなどEBPMを一層強化していくことが重要である。
- ・ 特に、部局横断的な検討体制の構築というのがカギになる。本部直下できちんとした事務方の検討体制を整備することを提案したい。

■危機管理局長（資料4）

- ・ 幅広く課題を共有するため、局内のほぼ全職員と打ち合わせを行った。
- ・ 係長以上の意見として、「自分たちの世代では結婚・子育てが当たり前であったが、現在はそれが負担となっている」、「自分のこどもに対しても、結婚やこどもについて話づらい状況だ」、「社会で広く議論したうえで、結婚・子育てがウェルビーイングにつながるといった県民運動のようなもの、社会全体で結婚・子育てを推奨していくような機運を高めていくことが必要でないか」といった意見があった。具体的な提案として、富

山県立大学の授業料無償化、子育て費用への補助金の思い切った増額などがあった。

- ・ 若い年代の意見として、「結婚はしたいが、出産・子育てに費用がかかる」、「労働環境の改善が進んでいない」、「魅力的な企業・職場がわからない」「県人口ビジョンの推計として、2060年に80.6万人とあるが、そもそも適切な人口規模はどのくらいであるのか」、「男性職員の育児希望に対して、上司が多忙とのことで拒否したのを見た。そういった姿を見ると、とても出産しようとは思えない」などの意見もあった。
- ・ その他、「キラキラした職場は都会に任せて、富山はワークライフバランスが充実している等、富山が勝てる土俵で勝負すべきでないか」、「『女性活躍』を言い過ぎている。両立しろと言われても女性が忙しくなるばかりでないか」との意見もあった。

■警察本部長（資料5）

- ・ 世代間の分断を防ぐためにも、次世代のために貢献していくという機運を社会全体で高めていく必要がある。
- ・ 施策に次世代に向けた観点を入れていくべき。たとえば、地域のために何かしたいという学生が増えるような、高校・大学向けの取組みを充実させていく必要がある。
- ・ 警察再編に関しては、地域の犯罪・事故へ初動対応、治安維持への強化といった目的があるが、内部的には仕事と育児の両立の観点からも極めて重要。小規模な警察署では、頻繁に休日に出勤要請があることが多く、予定が立てづらくなっている。警察署の再編は、次世代支援の観点からも進めていく必要があることを説明していこうと考えている。
- ・ 少年警察ボランティアなど地域に貢献されている方は、安心・安全を確保してくれている。60歳代以上の方に、活躍いただく場を提供するとともに、次世代の役にも立っていることを評価して支援していくことも重要。

■経営管理部長（資料6）

- ・ 新しい施策も大事だが、今年度は「震災を超えて、こどもまんなか社会へ」の予算なので、淡々と執行するのではなく、課題感をよく県民から聞き取る機会としてほしい。
- ・ 「困難な問題を抱える女性支援」として、県レベルでの物品提供は全国初の取組み。また、私立高校の授業料の減免に関し、多子世帯等への完全無償化も全国初の取組み。
- ・ 「困難を抱えるこどもへの支援」として、フリースクールに通うお子さんへの支援や、ヤングケアラーの支援としてのヘルパー派遣などは、全国的に見てもトップクラスの支援。
- ・ これらの事業をやってみて自分の部局だけでは収まらない課題も出てくると思う。そういった内容はこの会議等で共有しながら進めていってほしい。
- ・ 若者や子育て世代の生きづらさや将来にむけての曖昧な不安をなるべく取り除いて、希望が叶えられる社会にしていける必要がある。そのためにまず身近な人の意見を聞いてほしい。
- ・ 職員は経験をしたことでしか施策を考えられないとは思わない。逆に自分の経験ベースの話の押し付けでは息苦しい。県民の気持ちに寄り添い、知恵を絞って取り組んでいかなければならない。

■厚生部長

- ・ 私の着任以降、「女性医師支援」という表現を改めた。医師としてのキャリアを積んでいくにあたり、なぜ女性だけが出産・子育てを意識するということになるのか。親になるのに、男性も女性もない。国レベルでもまだ女性支援と言っている。同じ医療職であっても、女性看護師支援というものはなく、女性が多数派であり、わざわざ銘打たなくてよいということ。
- ・ 多数派が常識という考えはまさにアンコンシャスバイアスであり、そういったレッテル貼りというのは厚生部ではご法度である。少なくとも若い世代に対して、全世代からのメッセージとして伝わってしまうものは徹底して排除していく必要があると思う。
- ・ 私の着任以降、厚生部では「結婚・妊娠・出産」という並べ方はしていない。厚生部においては、「こどもまんなか」、つまり、こどもを基点に物事を考えている。

少子化だからこどもを産んでほしい、だから結婚という思想にはならない。結婚～妊娠の一方的なルートを示すことは、変なメッセージになりかねないと思うので、その点もう少し意識してほしい。ここは領空侵犯されても徹底して戦いたいと思っている。

生まれてきたこどもに対して幸せに育ってほしいという観点で厚生部は施策を展開していく。

- ・ 厚生部が少子化という文脈で結婚を取り扱うとすれば、高齢者福祉や障害者福祉といった内容になると思うが、結婚は人と人とのつながりの一つのパターンでしかないので、各論の各論にしかないと認識している。
- ・ ウェルフェアを考えると、多数派を軸にしてものごとを推進していくのではなく、むしろそこからこぼれた人をどう支えるかが大切である。その上でウェルビーイングを追求するにあたっては、人と人とのつながりの実感をもつことはとても重要。
そういう意味での各論の各論手段としての結婚、それも年齢の関係ないものとして扱うことは将来的にあるかもしれない。
- ・ 事実を確認していないが、県庁の各部署の男女比を求めてみたらどうか。「女性」や「こども」が名前に入る部署の女性の割合が高くなっているのではないか。

■出納局長

- ・ 結婚・出産・子育てにおいては、若い男女に富山に定着してもらうことが大前提。
- ・ 今までは、首都圏の大学へ行くとそのまま帰ってこないということがあったが、現在は就職を機に首都圏へ出ていく学生も多くなっている。若者が都会に憧れるのは仕方がないと思うが、現実的な生活の場として富山を選び、娯楽（推し活）の場として首都圏に行くというような考えを持ってもらうこともあるのでは。
- ・ Z世代は、就職の際、どこに入れるかではなく、どこに入ったらメリットがあるかを考えている。自分で納得して富山の企業を選んでもらえるような取組みがあればよい。都会の大企業のインターンシップは、単なる就業体験ではなく、企業と学生が相互に理解を深める、実質的なセレクションの場になっていると聞いた。県内企業でこうした取組みが難しいとなると、そのことをもって学生に選ばれるチャンスは少なくなってしまう。県内中小企業の合同インターンシップやワークショップなど、県内企業の理解を深めてもらうだけでなく、各世代の社員と意見交換を行ったり、企業で働くことや富山県

に住むことをイメージしてもらえきっかけを作っていくことが大切と思う。

- ・ 特に若い女性には、いわゆる「バリキャリ」や「スーパーウーマン」と言われる人だけでなく、普通の女性も多様な働き方ができることを知ってもらう機会になればよい。また、経営者や管理職にも参加いただき、Z世代の次の α 世代の人たちがどのような考えを持っているか、自分たちがどう変わっていく必要があるかなど、今後のあり方を考える機会にしてもらえればよいと思う。
- ・ 県内で働くことを理解してもらう取組みは、大学生からでは遅いと思う。中学、高校、大学と成長の過程にあわせて行っていくことが必要。
- ・ 小学生から社会人まで、生涯を通じてライフプラン教育と金融教育を行っていく必要があると考える。進学・就職、結婚・出産を考えるときに、自分が思い描く生活を維持していくためには、いくら稼ぐ必要があるか、どのように管理し運用していくか、将来を自分で考えるための知識を身につけ、生きる力を養っていくことが重要でないか。
- ・ 県外の大学に進学した際、奨学金の利用により卒業時に多額の借金を背負う学生もいる。働きながら返すにはいくら稼いでいくら支出するのか、そういう状態で自分がどんな生活をしていくのかを、果たして理解して借りているのだろうかと思うこともある。実は高校を卒業して働いた方が豊かな生活を送れるかもしれない、そういったことも考えて進路を選択できるようになってほしい。

■交通政策局長

- ・ 局内で意見交換を行ったところ、結婚したばかりの職員から、「こどもを持つことに対して、精神的、経済的に不安」という意見のほか、「メリットが見えづらい」といった意見があった。親子連れは公共施設の利用を無料にするなど、「こどもがいるとお得だな」と感じるような取組みを行っていく必要があると感じた。「支援」も大切だと思うが、こどもと一緒にメリットが実感できるような施策を県民に知ってもらうことが必要。

■土木部長

- ・ 富山は非常にコンパクトで、山もあって海もあり、四季もはっきりしていて、雪も降って、海でも山でも遊ぶことができる。こどもがやりたいことを思いっきりさせてあげられるかが大切だと思う。振り切った施策をやっていくことも一つの考えだと思う。

■佐藤副知事

- ・ 資料4で「女性の意識改革が必要。キャリアと子育ての両立は難しいため、いずれかを選択すべき」という意見を持った方がいるというのは非常に重たいことだと感じた。こどもを持つということは、男性も当事者であって、女性だけの問題ではないということは、新しい施策を考えていくうえで共通意識として持っておく必要がある。
- ・ 子育て、家事育児に専念したいといった意見を否定するのではなく、その人のウェルビーイングとしての選択であるならば応援しなければならない。一方で、キャリアも子育ても両方やりたいということを否定してはいけない。多様な選択ができる社会を作っていくことが、こどもまんなか社会においても大切なのではないか。
- ・ 「女性が忙しくなると子育てが大変」という意見があるが、男性も当事者であり、忙

しくなると子育てに手が回らないといった人もいると思う。一つのモデルに当てはめるのではなく、多様性を忘れずに対策を行っていく必要がある。

■蔵堀副知事

- ・ 今日意見を基に各部局で施策を考えていくことになるが、エビデンスは必要である。どんな施策を考えるか、県民のみなさんにどのように伝えるか、エビデンスがないとなかなか伝わらない。
一方で、資料3の教育費に関する調査結果を見ると、県内の若い世代の意識と現実との間にギャップがあると感じた。子育てにお金がかかるという漠然とした不安、どのくらいお金がかかるかわからないといったことがあると思う。子育てにどのくらい費用がかかるか一例を示すことも必要。
- ・ 資料4にもあったとおり、どのくらいの人口規模が適正なのかわからないまま人口減少対策を行うのではなく、どういった状態を目指すのか明確にした方がいいと思う。
- ・ 人口減少対策は、行政だけでできることではない。社会全体で、企業や県民の皆さんの力を借りて実現しなければいけない。
- ・ こども政策、子育て支援政策はだれのためのものかという、みんなのためのもの。
- ・ 各施策が社会全体のため、そして将来に向けた投資といった説明ができるよう努めていく必要がある。次回以降も、そういった点をふまえてやっていければと思う

■新田知事

- ・ 少子化対策は、私の前任者も前々任者も、皆さんの先輩方もずっと挑戦し続けたが、確たる成果が出ていないのが現状。特効薬はなかなか出てこない。だからこそ発想を転換していく必要がある。部局・職業にかかわらず、人生観・人間観を突き詰めていかなければならない課題と思っている。
- ・ 蔵堀さんから、何のために施策を行う必要があるかという発言があったが、このままだと「日本が無くなる」、「富山県が無くなる」といったことが、Z世代やα世代、それ以上の世代に言っても響いていない。「自分たちのために必要だ」ということを説明していく必要がある。
- ・ 我々は税金で仕事をしており、人口減少対策も、税金を払っている人たち、これから払っていく人たちのためになる仕事であると信じているが、伝わっていないのが現実。もっと伝える努力をしていく必要があることがわかった。物事を伝えるにはエビデンスやデータが大切。その中でより知恵をしぼって新たな発想でやっていくことが大切だ。
- ・ せっかく出た意見をそのままにしておくのはもったいない。会議を受けて本部に次長クラスの幹事会を設置することを申しあげたい。トピックを絞り、本部会議で意見のあった内容等を詰めていく。
- ・ また、成長戦略会議や県民会議とのキャッチボールも必要。オール県庁で取り組んでいく必要がある。

これから、定住人口、関係人口を切り口に議論していくが、人口減少に適応する社会のあり方についても次のテーマになると考えている。心して一緒に考えていこう。

(以上)